

## ヨーロッパの自滅

パトリック・ロレンス（『インターナショナル・ヘラルド・トリビューン』の海外特派員をしたジャーナリスト）著、脇浜義明訳、文化知普及協会補訳。

出典：ScheerPost, 2022年10月22日

\*脚注はすべて訳注。[ ] は訳者による補足。

まったく驚くべきことだ。西側メディアはバルト海でノルドストリーム I とノルドストリーム II のパイプラインを破壊した事件を無視することに決め込んでいるのだ。ドイツとロシアの共同財産であるヨーロッパ最大のエネルギー・インフラが破壊されたというのに、メディアも政治界も沈黙しているのだ。ロシアのガスの西側への供給の見込みがなくなったので、ヨーロッパは天然ガスの新供給者を、高価格を覚悟して探さなければならない。これは深刻であるばかりか、かなりの意味を持った問題である。

9月26日の爆破テロがあつてからの動きについては、西側の新聞も放送もほとんど何も報道しない。メディアの沈黙はより大きな沈黙「政治世界の沈黙」の反映であるのは明らかである。10月14日、ロイターはスウェーデンがドイツとデンマークの共同調査に加わるのを拒否したと報道した。その後デンマークが調査から抜けたことをドイツのテレビが報道した。ドイツ政府は実行犯を突き止めたがそれを発表する気はないと、閣僚の一人が言った。スウェーデン、デンマーク、ドイツの消極的態度の理由は同じである。この事件は非常に微妙で慎重に扱わなければならない、実行犯や関係者の摘発は「国の安全」を脅かす、というのだ。

だから、ノルドストリーム I 及び II 事件への共同調査が行われぬのだ。自国領海と言えるバルト海で起きた事件なので、スウェーデンやオランダなどが何かを知っていたとしても、それを世界に発表する意図はない。

家に閉じ籠ってコンピューター・ゲームばかりやっている人間でないならば、ノルドストリーム・パイプライン破壊テロに米国が直接関与しているか、あるいは実行犯を指導したと、思うのは避けられない<sup>1</sup>。もし国家安全保障が問題なら、ロシアがやったのではないことは明らかだし、またこの犯罪に関係した国は名目的にはドイツの同盟国だがドイツの国益を基本的に尊重していないことも明らかである。

スウェーデン政府とデンマーク政府がドイツのバルト海沿岸近くのデンマーク領の島近くで起こった爆破に関して口を閉ざすと決めたのは注目すべきことだ。被害者のドイツも沈黙しているのも驚くべきことである。ドイツが多額の費用をかけて始動させた11兆ユーロおよび108億ドルのインフラが誰かに吹き飛ばされたというのに。実際には、国家主権を攻撃し、ドイツの財産ばかりかドイツのエネルギー供給源を破壊したのは確かと思わ

---

<sup>1</sup> 反ドイツ・反ロシアの気風が強いポーランドの海軍特殊部隊が米国の指導と援助で実行したという説がある。動機は、ドイツがロシアと秘密会議をしたという噂への反発といわれる。

れる国を非難するどころか、従属するのだ。

一体そこには何があるのか？

それへの答えは長い背景がある。西側メディアが報道しようとしないう背景がある。それは、冷戦の数十年間にヨーロッパが無気力に米軍の命令に従属してきた歴史である。ヨーロッパにとって害になる命令にも従った。最近では、米が主導するウクライナの代理人を介した対ロシアキャンペーンとその帰結であるウクライナ戦争がヨーロッパに多大の犠牲と損害を与えているのに、それに協力しているヨーロッパの姿にも、それが見られる。この長年のくびきの結果、ついには政治的には自らの声をもった一個の独立権力体としての位置、精神文化的には一つの理想観念としてのヨーロッパは、まったく消失するのではないだろうか。

「ヨーロッパ大陸では大規模な脱産業化が進行している」とベルギー首相のアレクサンダー・デ・クルーが最近の『フィナンシャル・タイムズ』の取材で語った。ヨーロッパに忍び寄る経済的破局は、米国が挑発して起こしたウクライナ戦争と、同じく米国が先導して EU も協力するロシア経済制裁の、直接的で目に見える結果である。パイプライン爆破テロでドイツと近隣諸国が自分たちの経済を守ろうとした信じ難い沈黙と従属姿勢を見ると、ヨーロッパは自国民を犠牲にしてまで米国に従う属国ではないという建前の態度も、いつかは崩れるのではないかと思わざるを得ない。次にバイデン政権が神聖にして冒すべからずウクライナ主権を語る時、このことをしっかり思い起こそう。

私は、ヨーロッパ人が自分の声でしゃべり、自分の判断に基づいて行動するときが来るといふ若干の希望を抱いていた人間の一人であった。長い間そう思ってきた。ヨーロッパ大陸は米国が世界に押し付けてきた冷戦二元論からいつか抜け出すだろと思っていた。最近では、2014年に米国が画策したウクライナ・クーデターの継続として米政府がロシアに課した制裁をヨーロッパ人は支持しないだろうとも思った。ドイツ経済はロシア制裁を望まなかった。ギリシャもイタリアも同じであった。しかし、EU の閣僚理事会の議長は EU 規則で半年ごとに加盟国の持ち回りとなっているが、どの国も議長になっても米従属方針を変えようとしなかった。

エマニュエル・マクロンが登場した。彼は3年前にビアリッツで G7 の議長をしたとき、ドゴールの真似をして、ロシアはヨーロッパ運命共同体の一部であり、広大な東方の隣人と独自の関係を見出さなければならないと宣言した。そのとき、私は「そうだ」と賛成したが、マクロンはヨーロッパ小屋の屋根の上の風見鶏にすぎないことを見抜けていなかった。

数年前、私は英国の作家で出版者であるペリー・アンダーソンにインタビューしたとき、これが話題となった。私が、何故ヨーロッパは自分の声を持たないのか、と質問したのだ。アンダーソンの答えは興味深かった。「米国から独立して行動した最後のヨーロッパ指導者世代 — チャーチル、アンソニー・イーデン、ドゴールなど — は冷戦の初期に歴史に埋もれてしまった」とアンダーソンが言ったのだ。彼ら以後の指導者世代は米国の安全保障の傘に依存するだけだった。他の道を知らないのだ。彼らは自分たちの声で語らなかった。ヨーロッパが米国の武力の陰でのんびりしていたというわけではなかった。冷戦期半ばには米

政府が企画し支配権を行使する「大西洋横断関係」枠組みの中でヨーロッパが苛々する徴候がたくさんあった。1963年にはドゴールはNATO軍から仏軍を引き上げた。その3年後には彼はフランス領内にあるNATO基地を全部閉鎖せよと命じた。それから3年後の1969年、ドイツ（当時は西ドイツ）はノイエ・オストポリティック（新東方政策）を打ち出した。1年後ヴィリー・ブランド首相は東ドイツのヴィリー・シュトフと会談した。

大衆レベルの動きも忘れてはならない。1968年のパリの5月革命などその他の学生デモや大衆デモが一つには米国が押し付ける世界秩序への抗議の一部であったことを理解しないと、1968年の世界的大衆反乱を理解できないだろう。しかし、第二次大戦の傷跡がなく、反対に戦争で経済的に繁栄した米国は世界一の大国となり、友人諸国をニヤリと笑って従わせる術、あるいはカネのばら撒き、賄賂、八百長選挙、政治的策略等々で操る術を心得ていた。つまり、冷戦の聖戦に従わせるために、ヨーロッパ人を強制的に行進させるというげつない才能を持っていたのである。

だから、東西の架け橋となるような、自立したヨーロッパを見たいと思っていた私たちは、しばしば失望させられた。そこで、ほんの数年前、ペリー・アンダーソンにこう質問した。なぜ、こんなことになったのか？

BBCの報道によると、ノルドストリームのパイプラインに50メートル（164フィート）の裂け目があり、バルト海にメタンガスが湧き出している。この犯罪にアメリカが何らかの責任を負うと仮定すると一私は言葉遊びには興味がないので、証拠が出るまでこのように仮定する—冷戦時代のヨーロッパの主権に対するアメリカのご都合主義的な蹂躪と9月26日の事件の間には一本の筋が通っている。欧州の問題に介入することを自らの自明の権利だとみなしている国は、欧州の高価なインフラを破壊することを気にすることなどほとんどない。そして、冷戦時代に何十年も頭を下げていた大陸は、そのことについてあえて何も言わない大陸である。

ヨーロッパというガチョウは今、エネルギー面では調理されているようだ。カタールのサード・アルカービエエネルギー相は、10月18日のフィナンシャル・タイムズ紙のインタビューで、ヨーロッパがロシアのガスが得られないようになれば、経済衰退と苦難がいつまでも続くことになる、と述べた。もしEUで「ロシアからのガス供給がゼロ」になれば、と。この問題は非常に重大で、また非常に長い期間続くものと思う。

ノルドストリーム後のヨーロッパは、公開市場で非常に高価な契約に翻弄され、ロシアのガスがバルト海の下を流れてドイツまで流れてきたであろう価格には到底及ばないだろう。あるいは、エルドアン大統領がトルコをロシアのエネルギー輸出の拠点とするためにモスクワと協定を結ぶならば、トルコと協定を結ぶこともできる。こう言うておこう。トルコの大統領から中古車を買いたくはないだろう。ましてや、数十億ドルのエネルギー供給などもってのほかだ。

そして、アメリカ人に任せる。マクロンやショルツ政権の副首相兼気候相であるロベルト・ハーベックなどヨーロッパの指導者たちは、ヨーロッパのターミナルに到着予定のアメリカ

カ産 LNG がアメリカ市場で取引される価格の 4 倍も高いことにすでに不満を抱いている。

ロシアから欧州の天然ガス市場を奪うことが、ワシントンがノルドストリーム II の完成に悪意を持って反対する動機の一部であることは、トランプ政権時代にノルドストリーム問題が表に出てから明らかだった。しかし、バルト海での爆発という大胆な行動を説明するには、もっと大きな視点で考えなければならない。

これもまた、はるか昔に遡る話である。ワシントンがロシアの熊を恐れているのと同じくらい、あるいはそれ以上に、ソ連との安定した和解を実現しようとするヨーロッパのあらゆる衝動、つまり、「収斂」、「第三の道」などと呼ばれるものに頭を悩ませていたのである。真の敵は、ソ連よりも大きな脅威であった。それは、ユーラシア大陸の引力であり、その最西端部としての主権を持つヨーロッパが自己の運命を見出すという完全に論理的な考えであった。

視線を前に向けると、ノルド・ストリーム事件の最も落胆させる側面は、2つの厳しい現実の結びつきである。一方では、米国が欧州に対して力を維持するために、欧州に対して好きなことを何でもするように大胆になったことは明らかであり、他方では、欧州がストックホルム症候群<sup>2</sup>のような形でそれを受け止めることも同様に明らかであるように思われる。

しかし、これで終わりではない。私は、欧州が独自の考えを持つ新世代の大胆な指導者を生み出すかどうか、またいつ生み出すかを予測することができない。リズ・トラスやオラフ・ショルツの時代である。しかし、この先、米国が歴史の歯車を急停止させることは、今まさにそうなったかのように見えても、できないように思う。

---

<sup>2</sup> ストックホルム症候群とは、誘拐事件や監禁事件などの犯罪被害者についての臨床において、被害者が犯人との間に心理的なつながりを築くことをいう。スウェーデン国外のメディアがある誘拐事件発生した都市名、ストックホルムに基づいて報道した経緯がある。